

# フィリピン経済・産業の再生と課題

調査研究報告書

2017年3月

独立行政法人日本貿易振興機構  
アジア経済研究所

調査研究報告

開発研究センター 2016-C-23

「フィリピン経済・産業の再生と課題」研究会

調査研究報告書  
開発研究センター 2016-C-23  
「フィリピン経済・産業の再生と課題」研究会

---

---

2017年3月31日発行

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構  
アジア経済研究所  
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2  
電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。

---

---

## 目 次

総 論	柏原 千英	……………	1
第 1 章 家計調査にみるフィリピンの世帯	鈴木 有理佳	……………	7
第 2 章 2000 年以降のフィリピン金融部門： ユニバーサル／商業銀行の貸出行動	柏原 千英	……………	21
第 3 章 フィリピン IT-BPO 産業の概要：発展と課題 [補論] フィリピン IT-BPO 産業を俯瞰する統計について	柏原 千英	……………	35

## 総論

柏原 千英

### 要約：

本研究会では、フィリピンの主要産業や金融部門、社会構成、格差問題等についてのサーベイを実施し、2000年から現在までの経済・政治状況の概観と将来的な展望を広く一般社会に提供することを目的とする。1年度目の中間報告として、①家計調査から見る世帯の所得・消費傾向と地域間格差、②2000年以降におけるユニバーサル／商業銀行の貸出行動（与信量と期間構成）の傾向、③IT-BPO産業の概要を取り上げた。①では、首都圏を含む3都市圏に集中する中間・富裕層が労働所得や送金等を原資とする旺盛な消費活動で国内経済を支える一方で、より低位の所得水準や非大都市圏の世帯は依然として貯蓄余力を持たず、格差が存続していること、②では、国内銀行は2000年代終盤からの与信量拡大は共通の傾向だが、短期貸し出しに傾斜するユニバーサル銀行と長期貸出を過半とする商業銀行という差異が観察された。他方、外資系銀行間では欧米・アジア系および業態カテゴリ別で貸出行動に異なったパターンを示しており、この期間に本国の景況やフィリピン国内市場での収益選好に変化が起きた可能性が示唆された。③は高所得や立地周辺でのスピルオーバー効果をもたらすため、同産業の振興が国内で期待されているが、国際市場からはサービス内容の高度化・多様化が要請されている。人材育成・確保やインフラ整備など従来型のボトルネックの他に、同産業への注力や過剰な外資依存、包括的成長を阻害する機会や所得格差をもたらす可能性が指摘されていることが明らかになった。

### キーワード：

フィリピン 家計調査 銀行貸出 IT-BPO 産業

## 1. はじめに

Goldman Sachs [2007] で BRICs に続く新興市場の一つとして挙げられたフィリピンだが、2000 年代以降は国外からの経済・金融ショックによる深刻な影響は受けなかったものの、ここ数年前までの長期間、経済成長率や海外直接投資規模において近隣東南アジア諸国の後塵を拝していた。先進国を含む認識が変化したのは、前アキノ政権発足後の 2010 年代に入ってからである。東南アジア域内でも高い平均 6% 台の GDP 成長率を記録するようになり、2013 年後半には、主要格付会社 3 社 (Fitch, Standard & Poors, Moody's) すべてで、エドサ革命以降の悲願である「投資適格」に格上げされた。また、2014 年には総人口が 1 億人を超え、若年層が厚く増加傾向の維持が予測されている人口構成は、将来性のある国内市場を持つ一国として、直接投資対象としても約 20 年振りに注目されるようになった。日系を含む先進国企業の投資計画も、従来の製造業中心からサービス業や通信、物流や運輸等への多角化が観察される。

他方、国内を見ると、投資の長期的な停滞を一因とする社会インフラの未整備や近代化の遅れ、約 25% に上る高い貧困者比率など、近年の経済成長を維持するためには喫緊で改善されるべき課題も多い。また、2016 年 6 月に発足したドゥテルテ政権の政治・経済運営方針が国外からの注目を集めている。国外からは「前政権の政策は転換されるか否か」、国内では「格差是正や治安対策は進展するか」が主な観点であろう。前アキノ政権の経済運営——とくに後半 3 年間における高い経済成長——によって、先進国・企業の「投資先としてのフィリピン」に対する認識は変わりつつあると言えるが、①その認識の変化は持続的なものになり得るか、②2000 年代以降において、国内の投資環境、産業構造や地場資本企業に変化は見られたのか、という疑問は生じる。東南・東アジア域内諸国の政治・経済状況に鑑みた消極的な選択肢という位置付けではなく、Balisacan and Hill [2003] や Canlas and Fujisaki [2001] が発展のボトルネックとして挙げるビジネス環境や規制の改善、雇用機会の変化等の国内要因がもたらした結果（あるいはその実現過程）であるか否かが、「再浮上」の成否を左右すると考えられるからである。

2016～2017 年度の 2 年間で実施している本研究会では、同国の主要産業や金融部門、社会構成、地域間格差等について各種統計資料の整理やサーベイを実施し、2000 年から現在までの経済・政治状況の概観と将来的な展望を広く一般社会に提供することを目的とする。本報告書は 1 年度目の成果として、最終成果に含まれる予定の①家計調査から見る世帯の所得・消費傾向と格差、②2000 年以降における銀行部門の貸出行動、③IT-BPO 産業の概要に関する論文を収めている。

## 2. 各章の概要

本節では、先に挙げた各章の概要を紹介する。

### 2.1 第1章 家計調査にみるフィリピンの世帯

本章は、3年ごとにフィリピン統計庁（Philippine Statistics Authority, PSA）が実施する家計調査（Family Income and Expenditure Survey）にもとづき、1985～2015年の過去30年間における世帯所得について、変化と傾向をまとめたものである<sup>1</sup>。前ニノイ・アキノ政権期後半からの高い経済成長を背景に、国外からは中間所得層の増加と生活水準の向上が著しいという印象を受けがちだが、国内の世帯の所得格差は依然として大きく、その改善・縮小は進捗していないことがわかる。

本章では、年収25万ペソ（約5,500米ドル）以上の世帯を中間・富裕層と定義した。この世帯層はマニラ首都圏とカラバルソンおよび中部ルソン地域に集中し、首都圏ではすでに全世帯の60%超、後者2地域でも同40%強を占めるかれらの旺盛な消費活動が、国内経済を支えていると考察している。他方、全世帯の65%にもなる低所得・貧困層の支出をみると、所得のほとんどが日常生活や教育・保険など直接家計を維持するために消費され、余剰として貯蓄が可能な状況にはないことがうかがえる。直近の調査（2012年と2015年）でわずかに上昇しているこれら世帯の生活レベルの向上——とくに所得分配面での包括的な向上——が現政権の課題であり、また、その実現がフィリピンのさらなる成長余力に貢献すると言えよう。なお、興味深い指摘として、世帯収入が多いほど勤労・事業所得以外の収入が世帯所得に占める割合が増加することが挙げられよう。所得の余剰を用いた資産運用や海外就労の機会も、一定レベルの所得を得られる世帯がよりアクセスしやすい環境にあることがうかがえる。

### 2.2 第2章 2000年以降のフィリピン金融部門：ユニバーサル／商業銀行の貸出行動

第2章では、現在まで継続的に営業している国内外資本33行の財務諸表をもとにまとめたデータから、フィリピン国内で金融機関融資残高の約80%を占めるユニバーサル／商業銀行の2000年以降における貸出行動（融資残高とその期間構成）の傾向について分析している。国内資本の大手（トップ3）ユニバーサル銀行は経営基盤の改善

---

<sup>1</sup> PSAは2013年に貿易産業省・労働雇用省・農業省を中心とする各省庁の統計管理部門を統合して新たに設立された組織である（組織改編の完了は2017年中を予定している）。なお、2015年の家計調査については、本調査研究報告書執筆時点では速報として概要のみが公表されており、第1章もこの概要にもとづく分析がなされている。

を機に融資残高を急速に拡大させたが、短期（貸出期間 1 年未満）中心への度合いを高めた。準大手および中位行にあたる国内資本ユニバーサル銀行も同様の傾向を示しているが、短期融資が過半を占めるものの、傾斜レベルは大手行よりも小さいことが明らかになった。対照的に、商業銀行による融資は、2010 年代に入ってから長期信用が過半を占めるようになっている点が対照的である。

外資系ユニバーサル／商業銀行では、資本・認可グループごとに異なる与信傾向を示している。国内資本ユニバーサル銀行と同様に貸出先への長期的コミットメントを縮小しながら融資を量的に拡大している場合でも、その規模とスピードは国内資本銀行よりも小さいことが判明した。他方、期間構成を短期貸出に集中させ、与信量も基準年である 2002 年から大幅に縮小しているグループもある。これら傾向の相違は、フィリピン国内の金融政策や経済状況よりも銀行自体や貸出先の本国所在地の景況などがより強い要因となり、外資系銀行間では事業規模や収益指向の変化、与信市場でのプレゼンスの代替現象が起きている可能性が指摘できる。

### 2.3 第 3 章 フィリピン IT-BPO 産業の概要：進展と課題

IT-BPO（Information Technology and Business Process Outsourcing）産業は、フィリピン国内で 2000 年以降に最も急速に成長し、新たな雇用を生み出してきた産業のひとつであり、インドに次いで世界的な立地として注目されている。売上の大部を占める輸出の外貨獲得力とサービス貿易黒字への貢献、被雇用者の所得レベルの高さが同産業の特徴であるため、国内立地の多様化・分散と提供可能なサービス内容を知識・技術ベースへと高度化することで、さらなる労働力の吸収と地域間格差の改善が期待されている。だが、2000 年代終盤からは立地候補間の競争も顕在化し、先進国企業からの国内の立地都市に対する「サービス内容の高度化が不十分」とする評価もあるため、主に音声サービス部門を中心とするアメリカからの投資・企業進出に多くを依存している産業構造からの脱却が必要であると国内業界団体等から認識されている。2022 年までの目標や計画をまとめた産業ロードマップでは、雇用促進、産業構造の高度化と人材育成による産業規模の拡大を目指しているが、国内外からは目標の実現がもたらす（とくに非首都圏での）関連産業雇用などのスピルオーバー効果を歓迎する見解がある一方で、人材能力ギャップの短期改善が困難であることや物的インフラ整備の遅れ、特定の産業への過度な注力が雇用機会や所得・地域間格差を助長する可能性や、国内資本の参入を促進することで外資への依存度を低下させる必要性など、さまざまな見解が見られる。新興かつ国内では高付加価値を生み出しにくいとされてきたサービス産業に属する IT-BPO 産業が国内経済にもたらす影響は、興味深いイシューであると言える。



#### 4. おわりに

人的・物的資本や資金など、あらゆるものがフィリピン国内ではマニラ首都圏に偏在している。地場資本のなかには、都市部に生活する富裕・上位中間層の旺盛な消費活動に支えられて小売や食品等の分野でアジア域内に進出する企業や、先進国企業との（資本）提携により国内外でインフラ事業や都市開発事業を手掛ける企業も出てきた。また、好調な国内景気は、蓄積を続ける海外労働者送金を原資とする耐久消費財および不動産の購入や、労働者送金を対象とする金融投資商品・市場を実現、牽引している。現在あらわれている「目に見える」変化は、同国が確かに転換期にあると示しているようだ。しかし、現状を理解するために2000年代以降の国内経済や産業の実態に関する分析と情報をまとめた（日本語）文献は多くはない。本研究会では、中間報告に収めた3章を含め、従来からの国内基幹産業や市場としての側面、企業グループの構造や事業内容の変化、国内の社会構成と海外労働者と送金など、フィリピン国内と市場としての特徴を読者が把握できるような最終成果を提供したいと考えている。

#### [参考文献]

Balisacan, A.M. and H. Hill (eds.) [2003], *The Philippine Economy: Development, Policies, and Challenges*, Ateneo de Manila University Press.

Canlas, D.B. and S. Fujisaki (eds.) [2001] *The Philippine Economy: Alternatives for the 21st Century*, University of the Philippine Press.

Goldman Sachs [2007] “The N-11: More Than an Acronym,” Global Economics Paper No. 153.

このページは空白です